

# データガバナンス推進支援

## データ活用に不可欠なデータガバナンスの整備

### データ活用における課題と有事のリスク

企業活動においてデータ活用が不可欠であることがあらゆる業界・企業規模において共通認識となっている昨今、データ活用を進める際に課題を抱えている企業は少なくありません。そうした課題はデータ活用を阻害するだけでなく、情報漏洩等の有事のリスクを増大させます。デロイト トーマツでは、企業でのデータ活用推進にあたってルールや体制の構築とともに、不正調査などの経験に裏打ちされた知見とノウハウを活用し、有事を見据えたデータガバナンスの整備を支援します。

#### データ活用における課題（例）

- データの収集・管理に係るコストの増大
- データの利活用方法の欠如、費用対効果が不明瞭
- 個人データとの線引きが不明瞭
- データを取り扱う人材の不足
- データの所有権の帰属が不明

不正アクセスによる流出や  
内部者による持ち出し



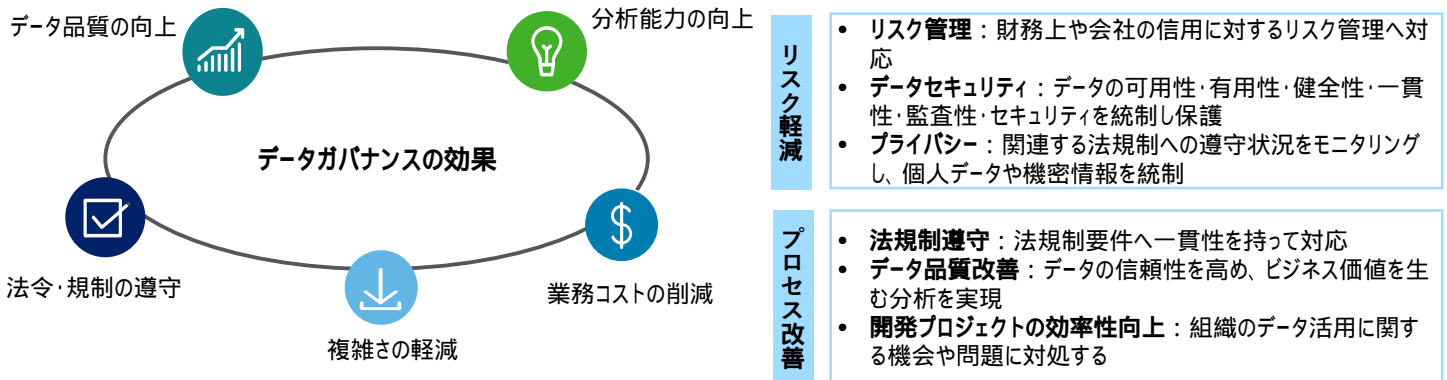
#### 有事のリスク

**対応負荷・コスト増大**  
データ管理が十分ではないため、  
調査対象範囲が膨大になる

**法令違反による追加処分**  
誤った、もしくは不完全な結果を報告してしまう

### データガバナンスの効果

企業や組織でデータ活用を推進するためには、企業戦略や目標に沿ったデータ活用の目的の設定、ルールや指針の策定、体制整備といった様々な対応事項の洗い出しと優先順位付けが必要になります。データガバナンスを整備することで、そういった対応事項の洗い出しや優先順位付けを体系的に取り組むことが可能になり、結果としてリスクの軽減や業務プロセスの改善といった効果をもたらします。



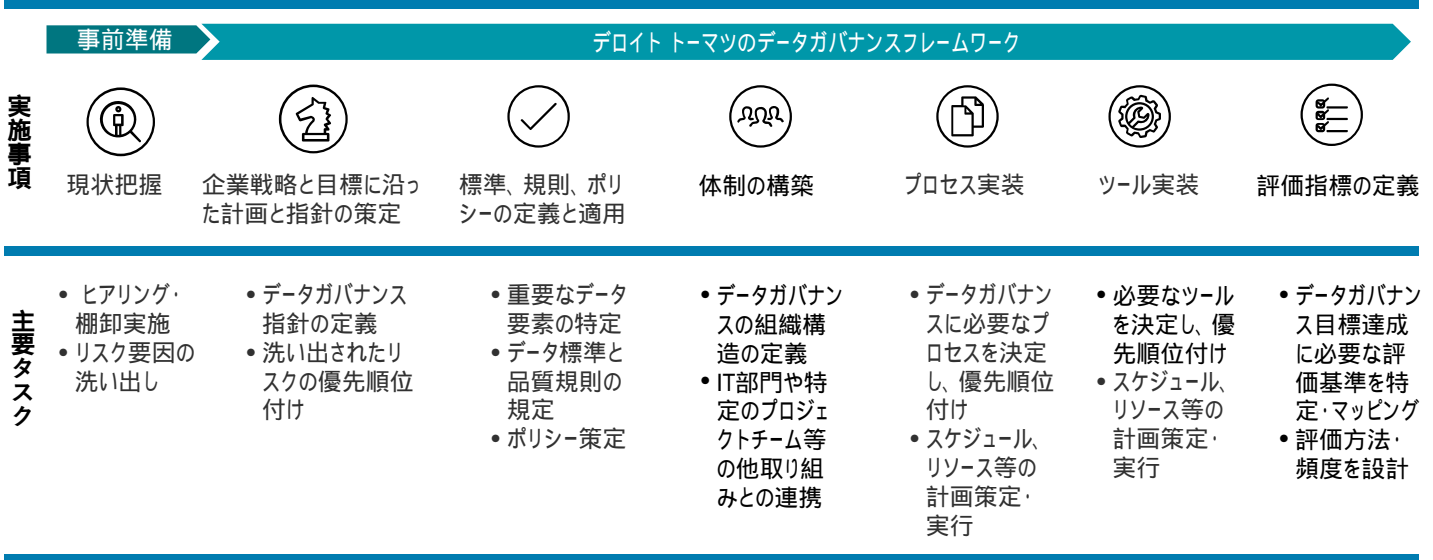
### デロイト トーマツのデータガバナンスフレームワーク

デロイト トーマツのデータガバナンスフレームワークはビジネス、IT、データ管理、コンプライアンス、およびその他の分野のステークホルダーが取るべきアクションとあるべき姿を明確にします。また、本フレームワークはルールを効率的に作成し、守られていることを確認するための土台となり、ルールに対する違反やあいまいさ、問題に対処します。

フレームワーク	データガバナンスが構築された姿（あるべき姿/To-be）
<b>戦略</b>	事業戦略に則した、データ管理・活用の全社的な方針が定められている
<b>ポリシー</b>	現実的かつ法規制要件を満たしたデータ管理・活用に関する規程類が定められている
<b>体制</b>	データ管理・活用を実施するために必要な役割と責任が明確化されている
<b>プロセス</b>	標準化されたデータフォーマットで迅速にデータを提供できる
<b>テクノロジー</b>	各データの取り扱いに際して適切な認証と権限付与が行われている
<b>評価</b>	データ構造や管理手順が文書化され、確認可能な状態になっている

## データガバナンス推進のためのアプローチ

データガバナンスを構築し、組織で推進するためには現状把握から着手することを推奨します。データ活用の目的を定めたら、現状とのギャップを特定し対応事項の優先順位付けを行います。対応事項は優先度の高いもののみを集中的に支援することも、幅広くデータガバナンス構築を進めていくことも可能です。実施事項は自社の状況に合わせて必要なものを選択いただくこともできますので、何から着手すべきが分からない場合でもまずはお気軽にご相談ください。



## デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社

フォレンジック&クライシスマネジメントサービス  
 〒100-8363 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング  
 TEL 03-6213-1180 FAX 03-6213-1085  
 E-mail dt-cm@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイト ネットワーク」）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または「Deloitte Global」）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課すまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの行為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の行為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。

「Making an impact that matters」をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301